

企業等による地方創生 SDGs 調査・研究会(第 1 回)の開催結果について (概要)

○日時: 令和 7 年 6 月 9 日 10:00-12:00

○場所: ハイブリッド(内閣府・オンライン)

○出席委員: 竹ヶ原座長、大塩委員、蟹江委員、小林委員、関委員、藺田委員、月田委員、
長谷川委員、平松委員、堀田委員、松尾委員、宮垣委員、横山委員

○議事総括:

① 地方創生 SDGs の経緯

② 令和 7 年度 地方創生 SDGs 調査・研究会開催計画(案)

- ・ 事務局より、令和 7 年度 地方創生 SDGs 調査・研究会開催計画について説明
- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - これまで、地域金融機関と地方自治体との連携による自律的好循環の形成を企図して行ってきた取組であるが、今後、本調査・研究会では地域事業者を中心としつつ、産官学金労言士のマルチステークホルダーの連携によって、自律的好循環の形成に向けた方策を検討していきたい
 - 土業の仕事は中小企業との関わりが多く、地域金融機関とは異なったアドバイスをに行っていると想定している。それぞれの役割の違いについても今後定義できればよいのではないか
 - メディアを通じて地域の魅力を確認することができたという事例から、言の役割としてシビックプライドの醸成が 1 つ重要な役割であると考え
 - 中学生や高校生等の若者の声を取り入れ、次世代が中心となった社会をどのように作るかが重要であると考え。労の人材や労働者については女性や若者等の分類があると良いのではないかと
 - 地方では男性・女性のジェンダーギャップの問題も大きく、この点も議論が必要ではないかと
 - 零細企業、中堅企業、また同族経営企業等の企業の属性に応じて、抱える事情・課題は異なると考えており、産における役割は区別すると良いのではないかと
 - 本取組は重要な取組であると認識しているが、小規模自治体にとっては官民ともにプレイヤーが存在しないことや、情報が届かない、負担が大きい等といった課題があると考えられる
 - 地方自治体と地域金融機関の連携にフォーカスした地方創生 SDGs 金融の取組から、産官学金労言士のステークホルダーへ拡大させる取組は素晴らしいと考えている。この取り組みを促進させていくために、地方創生官民連携プラットフォームや地方創生 SDGs 未来都市との接続を検討する必要があると考える
 - 観光資源や地域課題を一番理解すべき主体は地域金融機関であると考えてい

るため、金として地域のハブ役となって地方創生 SDGs を進めていくことが重要ではないか

- 経済界ではインパクト投資がフォーカスされており、アプローチ方法として、①事業活動が直接生み出す企業価値に加え、ESG 等への取組が生み出す価値を可視化する非財務価値 ②社会インパクトの創出そのものを事業計画に落とし込んでインパクト投資とする 2パターンがあり、本取組は②がメインになるのではないかと考えているが、成功事例が少ない点を懸念している
- インパクト指標を検討する際に、地方自治体が目指す政策課題に関する KPI を示すことによって、地域金融機関や地域事業者も地方創生 SDGs の取組を進めやすいのではないかと考えている。地方自治体が保有しているデータベースをオープンにすることが重要であると考えている
- 地方創生 SDGs を進める中で、リスクを取って取組を進めるプレイヤーの有無によって地域ごとに差が生じていると認識している。産だけでなく産官学金労言士全体でリスクを取って取組を進めるプレイヤーを育てるための支援が必要ではないか
- 自治体だからサポート、地域金融機関だから融資等の支援という限られた役割だけでなく、自治体や地域金融機関においてもリスクを取り、事業主体として取り組むような発想が重要であると考えている
- 産としてのプレイヤーであるフリーランサーやクリエイター等についても言及する必要があるのではないかと考えている。また、官について、都道府県と基礎自治体のそれぞれの役割についても階層を分けて言及してもよいのではないかと考えている

③ 今後の調査・研究会の進め方(案)

- ・ 事務局より今後の調査・研究会について説明
- ・ 委員からの質問や意見は次のとおり
 - 女性管理職を中心に、ジェンダー平等や多様性経営に取り組む経営者や人事、D&I 担当者が連携した産学官の協働チームで、地域のビジネスリーダーや大学、自治体と連携し、ジェンダー平等や多様性社会の実現を目指した取組を進めている事例があり、横展開が考えられる
 - 小規模自治体としてこれまで継続して取り組んで来た事例は新規性やインパクトが小さいかもしれないが、長年継続してきた取組にもフォーカスできたらよい
 - リスキリングによってスキルアップした女性や自治体等、多くのステークホルダーが関わった事例では、事業者の基幹システムを刷新することで従業員のウェルビーイングを叶え、かつ製造原価の削減によって自社にメリットを還元したと聞く
 - 太陽光パネルを整備し、自家発電をすることで CO2 の削減量を明確にし、大手の取引先に証明することでサプライチェーン全体の CO2 削減に寄与し、売上向上と賃金の引き上げを達成した事例がある。

以上